

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2021年10月18日に第15期決算を行いました。当ファンドは、女性活力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第15期(決算日2021年10月18日)

作成対象期間(2021年4月20日～2021年10月18日)

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「ファンド一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去5年間の運用報告書(全体版)につきましては、「ファンド一覧」画面の右「ファンド情報」欄の一番下の「運用報告書(全体版)過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

第15期末(2021年10月18日)	
基準価額	15,125円
純資産総額	1,181百万円
第15期	
騰落率	3.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

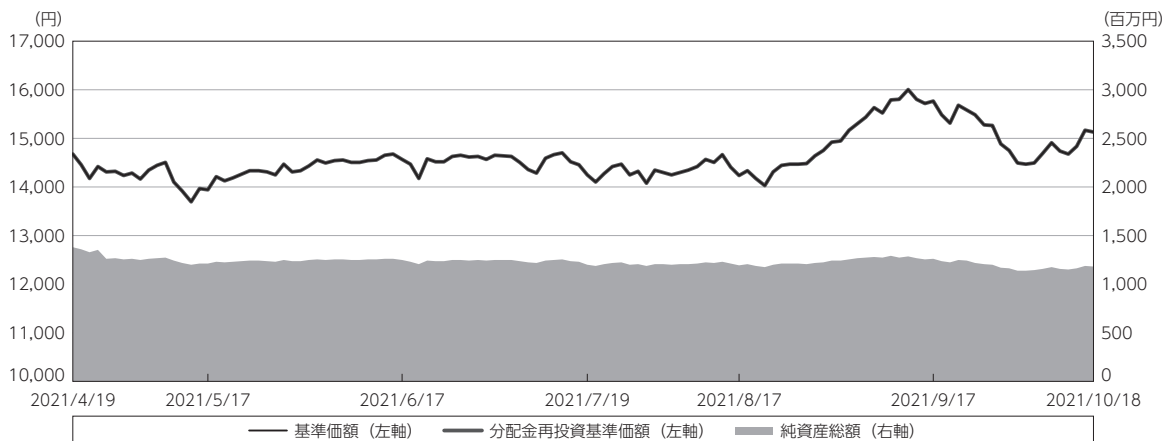
<運用報告書に関するお問い合わせ先>
運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600(代表)

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

期中の基準価額等の推移



期首：14,682円

期末：15,125円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・ 支持率が低迷していた前首相の交代や衆議院選挙後の大型経済対策への期待
- ・ 国内外の経済や企業業績の回復期待
- ・ 世界各国での大規模経済対策や金融緩和政策等に伴う投資家心理の改善
- ・ 日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気悪化懸念
- ・ 中国恒大集団のデフォルト懸念に端を発する中国市場の不透明感
- ・ 米国長期金利上昇やインフレがスタグフレーションに繋がる可能性に対する懸念

1 万口当たりの費用明細

(2021年4月20日～2021年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	106 (56) (48) (3)	0.732 (0.384) (0.329) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、14,530円です。 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.031 (0.031)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷) (その他)	9 (5) (4) (0)	0.061 (0.031) (0.029) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	119	0.824	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

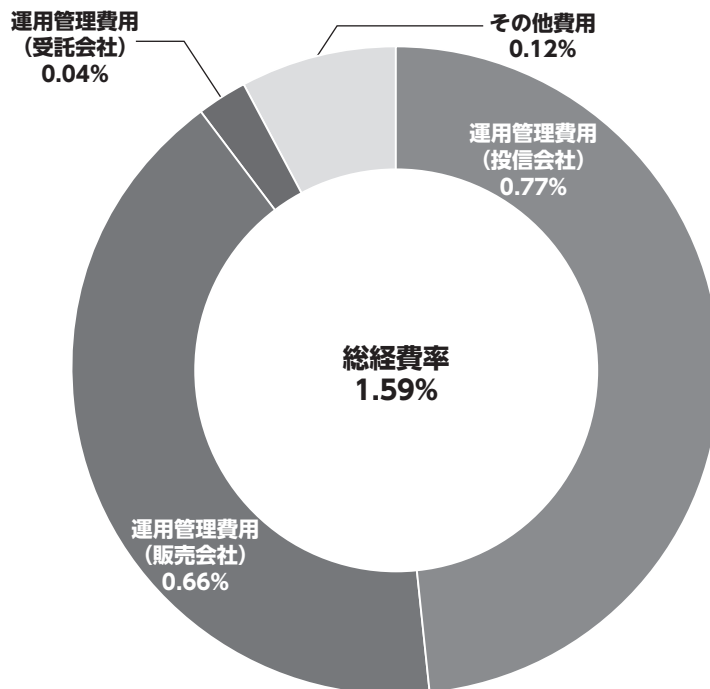
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年10月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年10月17日 第5期末	2017年10月17日 第7期末	2018年10月17日 第9期末	2019年10月17日 第11期末	2020年10月19日 第13期末	2021年10月18日 第15期末
基準価額 (円)	10,831	13,515	13,097	12,288	12,676	15,125
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,500	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	39.8	△ 3.1	△ 6.2	3.2	19.3
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	27.4	△ 0.6	△ 5.2	0.9	23.3
純資産総額 (百万円)	2,766	2,062	2,436	2,010	1,601	1,181

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。

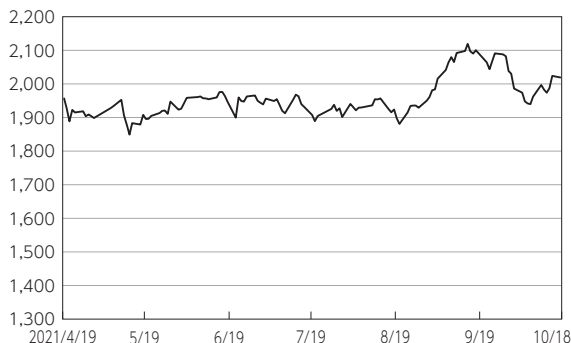
参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

●参考指数に関して

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所が算出・公表している、東京証券取引所に上場する株式を対象として算出した株価指数です。

投資環境

東証株価指数（TOPIX）の推移



当期間中の国内株式市場は期間を通して上昇しました。期を通じては参考指標である東証株価指数（TOPIX）の騰落率は3.2%の上昇となりました。

期初から8月末にかけては狭い値幅で推移しましたが、9月の前半に菅前首相が自民党総裁選挙に出馬しない意向であることが伝わると、支持率が低迷していた菅前首相以外の候補者が新たな総裁となることで、この後実施される衆議院議員選挙において連立与党が勝利する蓋然性が高まったことや、一連の選挙後の大型経済対策への期待を背景に株式市場は大きく上昇しました。特に日経平均株価は9月半ばに終値ベースで約31年ぶりの高値を付けました。

その後は中国恒大集団の債務不履行懸念に端を発する中国市場の不透明感やグローバルなインフレ懸念等により反落しました。しかし、過度なインフレに対する懸念が一服して海外市場が上昇したこと、そして衆議院選挙公示の日程が近づき、政策や経済対策への期待が膨らんだことを背景として、国内株式市場は反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

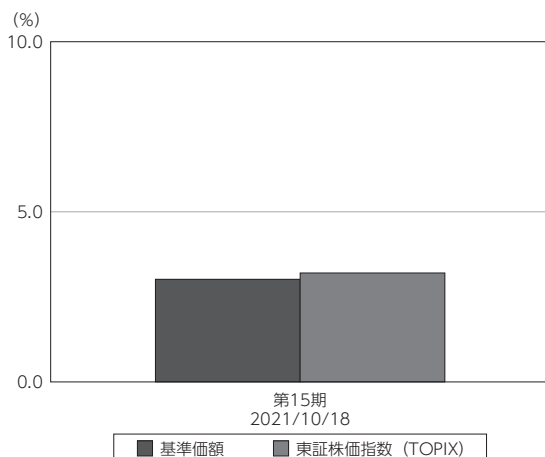
当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については当期末において電気機器、小売業、情報・通信業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は54銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



当期の基準価額の期中騰落率は3.0%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は3.2%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2021年4月20日～ 2021年10月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,124

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

<当ファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<女性活力日本株マザーファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

(ご参考情報)

下記は女性活力日本株マザーファンドの2021年10月18日現在の上位組入銘柄です。

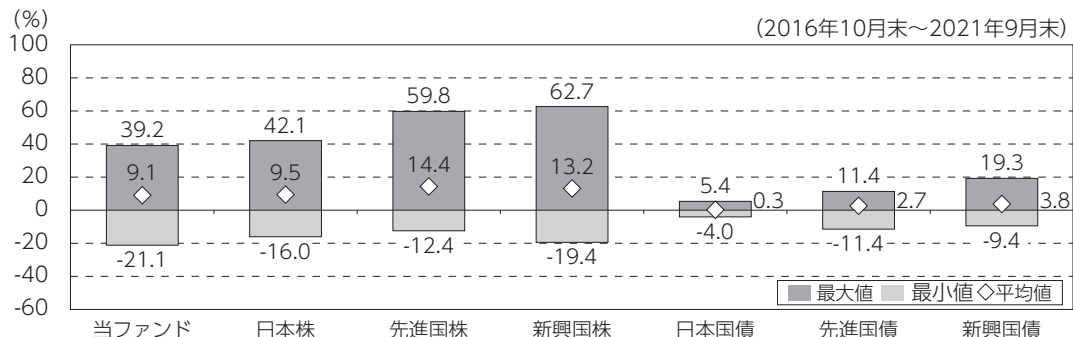
銘 柄 名	業種／種別等	比 率
リクルートホールディングス	サービス業	3.9%
ダイキン工業	機械	3.9%
日本電産	電気機器	3.4%
HOYA	精密機器	3.2%
日本電信電話	情報・通信業	3.0%
オムロン	電気機器	2.7%
ディスコ	機械	2.6%
五洋建設	建設業	2.5%
バンダイナムコホールディングス	その他製品	2.4%
東京応化工業	化学	2.4%

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	女性活力日本株ファンド (ベビーファンド)	「女性活力日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定の株式を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定の株式を含みます。)の中から、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③非株式割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	
分配方針	毎決算時(原則として、毎年4月17日および10月17日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社東京証券取引所が算出・公表している、東京証券取引所に上場する株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI 国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

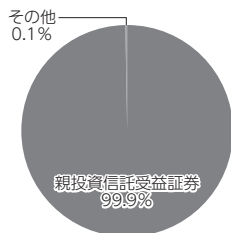
(2021年10月18日現在)

銘 柄 名	第15期末
女性活力日本株マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

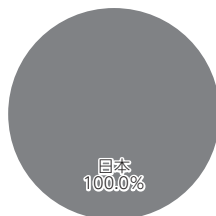
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

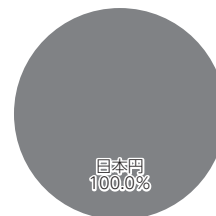
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項 目	第15期末
	2021年10月18日
純 資 産 総 額	1,181,553,415円
受 益 権 総 口 数	781,198,022口
1万口当たり基準価額	15,125円

(注) 期中における追加設定元本額は18,000,102円、同解約元本額は176,862,080円です。

組入上位ファンドの概要

◆女性活力日本株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年4月18日～2021年4月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年4月18日～2021年4月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.046 (0.046)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	8	0.047

期中の平均基準価額は、18,356円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 当ファンドの決算は年1回であり、直近の決算期末は2021年4月19日です。

【組入上位10銘柄】

(2021年4月19日現在)

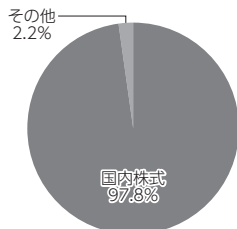
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本電産	電気機器	日本円	日本	4.4
2	ダイキン工業	機械	日本円	日本	4.3
3	ディスコ	機械	日本円	日本	3.6
4	五洋建設	建設業	日本円	日本	3.3
5	東京応化工業	化学	日本円	日本	3.2
6	日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	3.0
7	リクルートホールディングス	サービス業	日本円	日本	3.0
8	日本瓦斯	小売業	日本円	日本	2.9
9	HOYA	精密機器	日本円	日本	2.7
10	ニチアス	ガラス・土石製品	日本円	日本	2.4
	組入銘柄数		53銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

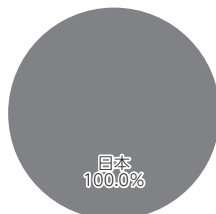
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

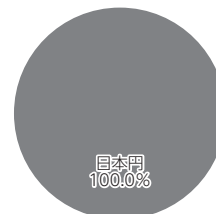
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

●当マザーファンドの運用状況につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。